

景 気 ウ ォ ッ チ ャ ー 調 査

Economy Watchers Survey

令和 7 年 5 月調査結果

令和 7 年 6 月 9 日



内 閣 府 政 策 統 括 官
(経 済 財 政 分 析 担 当)

今月の動き (2025 年 5 月)

5 月の現状判断 D I (季節調整値) は、前月差 1.8 ポイント上昇の 44.4 となった。

家計動向関連 D I は、飲食関連が低下したものの、小売関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連 D I は、製造業が低下したことから低下した。雇用関連 D I については、上昇した。

5 月の先行き判断 D I (季節調整値) は、前月差 2.1 ポイント上昇の 44.8 となった。

家計動向関連 D I、企業動向関連 D I、雇用関連 D I が上昇した。

なお、原数値でみると、現状判断 D I は前月差 0.2 ポイント上昇の 44.8 となり、先行き判断 D I は前月差 2.7 ポイント上昇の 46.1 となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、このところ回復に弱さがみられる。先行きについては、夏のボーナス及び賃上げへの期待がある一方、引き続き価格上昇や米国の通商政策の影響への懸念がみられる。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
Ⅰ．全国の動向	6
1．景気の現状判断 D I（季節調整値）	6
2．景気の先行き判断 D I（季節調整値）	7
（参考）景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I（原数値）	8
Ⅱ．各地域の動向	9
1．景気の現状判断 D I（季節調整値）	9
2．景気の先行き判断 D I（季節調整値）	9
（参考）景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I（原数値）	10
Ⅲ．景気判断理由の概要	11
（参考）景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越		新潟、山梨、長野
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北（新潟含む）」、「北関東（山梨、長野含む）」に加えて、「甲信越」（新潟、山梨、長野）、「東北（新潟除く）」、「北関東（山梨、長野除く）」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「Ⅳ. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成」を参照のこと。

3. 調査事項

(1) 景気の現状に対する判断（方向性）

(2) (1)の理由

(3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明

(4) 景気の先行きに対する判断（方向性）

(5) (4)の理由

（参考） 景気の現状に対する判断（水準）

4．調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5．調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6．有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	107 人	82.3%	北陸	100 人	88 人	88.0%
東北	189 人	172 人	91.0%	近畿	290 人	257 人	88.6%
北関東	129 人	107 人	82.9%	中国	170 人	163 人	95.9%
南関東	330 人	312 人	94.5%	四国	110 人	88 人	80.0%
東京都	164 人	157 人	95.7%	九州	210 人	173 人	82.4%
甲信越	92 人	84 人	91.3%	沖縄	50 人	42 人	84.0%
東海	250 人	215 人	86.0%	全国	2,050 人	1,808 人	88.2%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始（平成 12 年 1 月）以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人（北海道、東北、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 2 ～ 9 月調査は 600 人（北海道、東北、関東、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 10 月～平成 13 年 7 月調査は 1,500 人（全国 11 地域）
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人（全国 11 地域）
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人（全国 12 地域）

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比（％）に乗じて、D Iを算出している。

評価	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
	(良い)	(やや良い)	(どちらともいえない)	(やや悪い)	(悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)

II . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)

III . 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

- 1 . 「 III . 景気判断理由の概要 全国 (11 頁) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した 3 分野 (「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」) に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5 つの回答区分 (「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」) ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別 (着目点別) 回答者数の推移」 (12 頁) は、全国の「現状判断」の回答のうち 3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数の多い上位 3 区分 (雇用関連は上位 2 区分) の判断理由として特に着目した点について、直近 3 か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 13 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数が多かった上位 3 区分 (雇用関連は上位 2 区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は 3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数が多かった上位 2 区分 (雇用関連は上位 1 区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

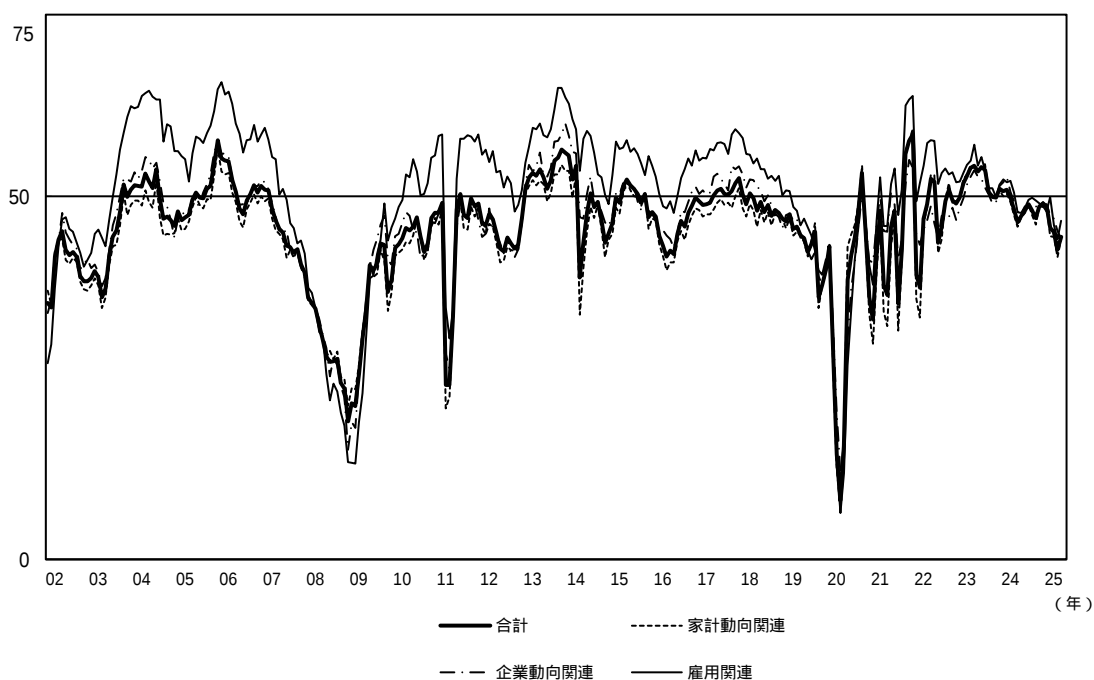
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、44.4となった。企業動向関連のD Iは低下したものの、家計動向関連、雇用関連のD Iが上昇したことから、前月を1.8ポイント上回り、5か月ぶりの上昇となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年	2024	2025					
	月	12	1	2	3	4	5	(前月差)
合計		49.0	48.6	45.6	45.1	42.6	44.4	(1.8)
家計動向関連		49.2	48.6	44.5	44.4	41.6	44.1	(2.5)
小売関連		49.3	48.5	43.7	43.4	39.9	42.8	(2.9)
飲食関連		47.5	44.3	41.2	41.6	42.1	39.8	(-2.3)
サービス関連		50.0	50.5	46.7	47.0	45.3	47.6	(2.3)
住宅関連		46.7	44.7	45.4	43.5	39.7	46.0	(6.3)
企業動向関連		48.6	48.9	47.4	46.9	45.2	44.2	(-1.0)
製造業		46.1	47.6	46.8	47.8	46.2	43.2	(-3.0)
非製造業		50.3	50.2	47.9	45.9	43.9	44.8	(0.9)
雇用関連		48.6	47.9	49.9	46.0	44.1	46.6	(2.5)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2．景気の先行き判断D I（季節調整値）

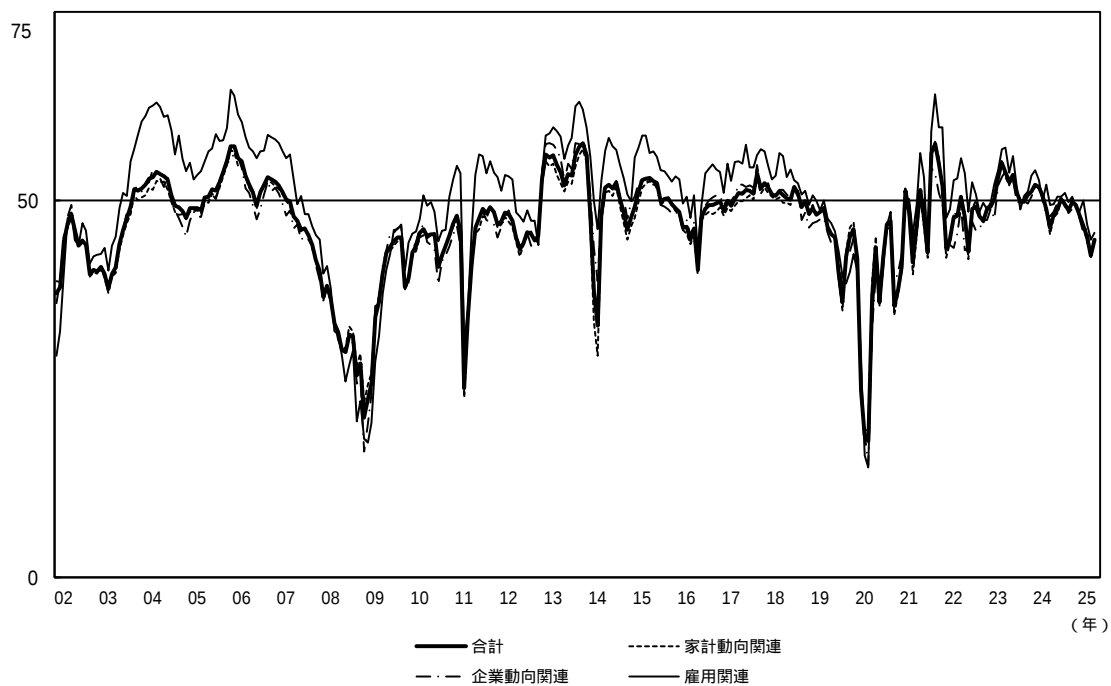
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、44.8となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を2.1ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I（季節調整値）

(D I)	年 月	2024 12	2025 1	2	3	4	5	(前月差)
合計		49.4	48.0	46.6	45.2	42.7	44.8	(2.1)
家計動向関連		49.5	48.1	46.4	44.6	42.5	44.4	(1.9)
小売関連		48.7	46.8	45.3	43.9	42.6	44.1	(1.5)
飲食関連		48.5	50.5	45.8	42.8	42.5	44.3	(1.8)
サービス関連		52.1	51.7	49.8	46.5	42.6	45.4	(2.8)
住宅関連		45.0	40.4	41.6	43.6	40.4	42.0	(1.6)
企業動向関連		49.2	47.6	45.7	46.3	42.2	45.6	(3.4)
製造業		47.2	48.1	45.7	47.4	40.3	44.9	(4.6)
非製造業		50.7	47.1	45.6	44.9	43.2	45.9	(2.7)
雇用関連		48.9	48.6	50.0	46.8	44.8	45.7	(0.9)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I（季節調整値）



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I

(D I)	年 月	2024 12	2025 1	2	3	4	5
合計		49.0	45.5	45.1	47.8	44.6	44.8
家計動向関連		49.2	45.0	43.9	47.7	44.0	44.8
小売関連		49.1	45.1	43.7	46.2	42.3	43.6
飲食関連		49.4	38.2	39.4	47.6	45.2	41.3
サービス関連		50.4	46.5	45.5	50.9	47.5	47.8
住宅関連		44.8	43.6	44.4	46.3	41.3	45.6
企業動向関連		49.0	46.3	46.4	47.8	46.0	44.4
製造業		47.3	44.6	45.5	48.0	45.5	42.6
非製造業		50.2	47.9	47.1	47.3	46.1	45.7
雇用関連		47.4	47.5	50.4	49.0	45.4	46.3

図表6 構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	D I
2025	3	2.6%	18.5%	51.6%	21.9%	5.3%	47.8
	4	2.2%	14.5%	49.1%	27.9%	6.3%	44.6
	5	1.9%	14.5%	50.6%	26.8%	6.1%	44.8

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I

(D I)	年 月	2024 12	2025 1	2	3	4	5
合計		46.9	47.9	48.4	46.6	43.4	46.1
家計動向関連		46.4	47.9	48.6	46.6	43.4	46.0
小売関連		46.5	47.0	47.2	45.8	43.2	45.8
飲食関連		41.0	48.2	51.4	46.6	43.2	44.8
サービス関連		47.7	51.0	51.8	48.8	44.6	47.4
住宅関連		44.1	41.2	43.3	43.7	39.9	42.9
企業動向関連		47.9	47.7	46.8	46.3	42.2	45.9
製造業		45.6	47.8	45.8	46.2	39.0	44.9
非製造業		49.6	47.4	47.5	45.8	44.3	46.5
雇用関連		48.6	48.5	50.8	47.6	45.7	46.9

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2025	3	2.2%	17.2%	51.5%	23.3%	5.9%	46.6
	4	1.8%	13.1%	49.1%	28.7%	7.3%	43.4
	5	1.4%	14.8%	55.9%	22.6%	5.4%	46.1

．各地域の動向

1．景気の現状判断D I（季節調整値）

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 12 地域中、11 地域で上昇、1 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（6.8 ポイント上昇）で、最も低下幅が大きかったのは甲信越（2.3 ポイント低下）であった。

図表 9 景気の現状判断D I（各分野計）(季節調整値)

(D I)	年 月	2024 12	2025 1	2	3	4	5	(前月差)
全国		49.0	48.6	45.6	45.1	42.6	44.4	(1.8)
北海道		48.8	49.4	44.6	41.5	39.0	41.5	(2.5)
東北		45.1	47.2	43.8	44.7	41.4	43.3	(1.9)
関東		49.6	48.4	47.0	47.1	42.1	44.7	(2.6)
北関東		46.1	45.0	45.0	44.0	37.4	41.6	(4.2)
南関東		50.8	49.6	47.7	48.3	43.8	45.8	(2.0)
東京都		55.9	54.6	51.2	50.9	45.5	47.7	(2.2)
甲信越		42.9	46.9	46.6	44.9	43.0	40.7	(-2.3)
東海		48.9	47.0	43.9	44.7	42.6	44.4	(1.8)
北陸		50.4	50.7	48.3	49.5	39.8	45.5	(5.7)
近畿		51.1	50.0	46.4	44.7	44.3	45.1	(0.8)
中国		49.1	45.8	43.5	40.2	43.4	44.4	(1.0)
四国		53.2	50.7	46.1	45.4	42.3	43.4	(1.1)
九州		48.5	49.2	45.4	44.5	43.5	45.4	(1.9)
沖縄		56.0	58.5	49.4	47.2	51.5	58.3	(6.8)

2．景気の先行き判断D I（季節調整値）

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 12 地域中、10 地域で上昇、1 地域で低下、1 地域で横ばいであった。最も上昇幅が大きかったのは北海道（5.3 ポイント上昇）で、最も低下幅が大きかったのは沖縄（1.8 ポイント低下）であった。

図表 10 景気の先行き判断D I（各分野計）(季節調整値)

(D I)	年 月	2024 12	2025 1	2	3	4	5	(前月差)
全国		49.4	48.0	46.6	45.2	42.7	44.8	(2.1)
北海道		50.0	45.2	44.6	42.0	40.5	45.8	(5.3)
東北		47.2	46.8	46.7	44.1	41.3	44.2	(2.9)
関東		49.5	48.7	46.6	45.7	42.3	45.1	(2.8)
北関東		45.6	47.0	44.4	44.4	38.3	43.3	(5.0)
南関東		50.9	49.3	47.4	46.2	43.7	45.8	(2.1)
東京都		54.9	51.6	49.1	47.9	48.0	46.9	(-1.1)
甲信越		46.2	44.4	41.3	43.0	43.8	43.8	(0.0)
東海		48.7	45.9	45.2	42.7	39.4	41.3	(1.9)
北陸		50.4	53.1	50.3	46.4	43.0	45.4	(2.4)
近畿		49.6	48.8	48.8	48.0	44.1	44.8	(0.7)
中国		47.6	47.4	45.5	42.3	40.0	43.9	(3.9)
四国		48.7	49.8	49.3	46.0	43.5	47.9	(4.4)
九州		51.3	50.5	47.2	46.7	43.6	46.2	(2.6)
沖縄		56.8	53.4	56.5	51.6	57.6	55.8	(-1.8)

(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2024 12	2025 1	2	3	4	5
全国		49.0	45.5	45.1	47.8	44.6	44.8
北海道		47.6	47.7	45.6	44.4	41.2	41.8
東北		44.1	42.7	42.2	46.5	43.0	42.7
関東		49.3	45.7	45.3	49.5	44.5	46.0
北関東		46.0	42.0	43.9	45.8	40.1	42.8
南関東		50.4	47.0	45.8	50.8	46.1	47.1
東京都		55.2	52.0	49.0	53.3	47.7	49.2
甲信越		41.0	42.9	45.2	46.4	45.0	42.6
東海		49.9	46.0	44.4	46.5	43.7	44.3
北陸		50.0	47.5	47.7	50.0	42.8	46.0
近畿		50.8	45.6	45.5	47.9	47.4	45.6
中国		49.3	42.2	43.3	45.4	44.3	44.2
四国		53.1	47.5	45.2	49.7	45.0	43.2
九州		50.1	46.0	45.9	48.7	44.3	44.4
沖縄		55.7	55.6	53.5	52.9	52.6	57.1

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2024 12	2025 1	2	3	4	5
全国		46.9	47.9	48.4	46.6	43.4	46.1
北海道		49.3	45.5	46.3	45.8	43.3	46.3
東北		44.7	46.2	48.0	45.5	42.7	45.8
関東		47.1	47.7	47.8	47.0	43.4	46.5
北関東		43.5	46.0	45.2	47.3	40.1	44.6
南関東		48.3	48.4	48.8	46.9	44.6	47.2
東京都		51.7	51.6	52.3	49.2	47.9	48.9
甲信越		43.4	44.0	44.9	46.1	42.4	46.1
東海		46.6	46.9	46.6	43.6	41.1	44.1
北陸		48.3	51.9	52.3	49.4	43.6	47.2
近畿		48.0	48.9	49.4	48.9	45.3	45.0
中国		44.9	46.7	46.7	44.8	40.3	44.6
四国		45.2	50.3	50.8	47.0	45.0	47.4
九州		48.4	49.6	50.7	46.9	43.2	46.7
沖縄		55.0	55.0	56.3	50.7	57.7	56.5

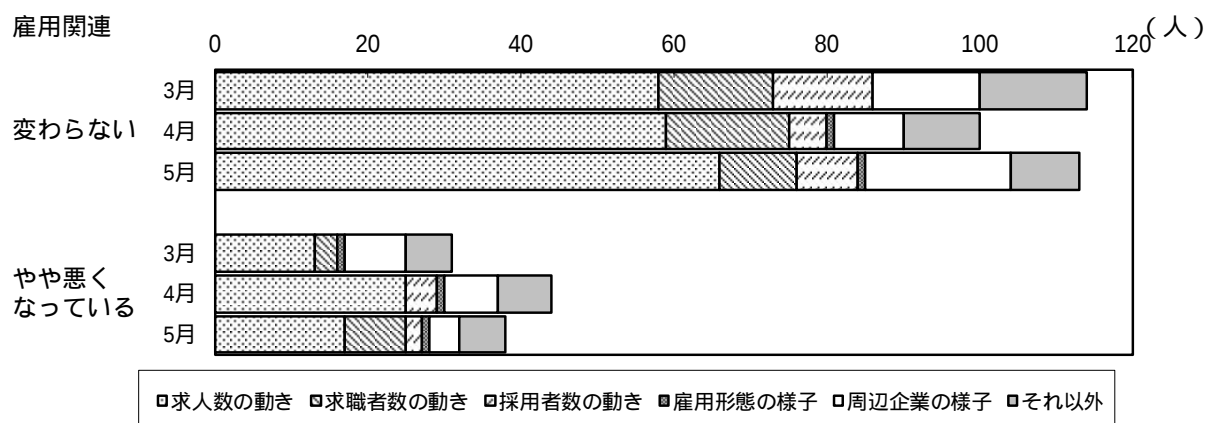
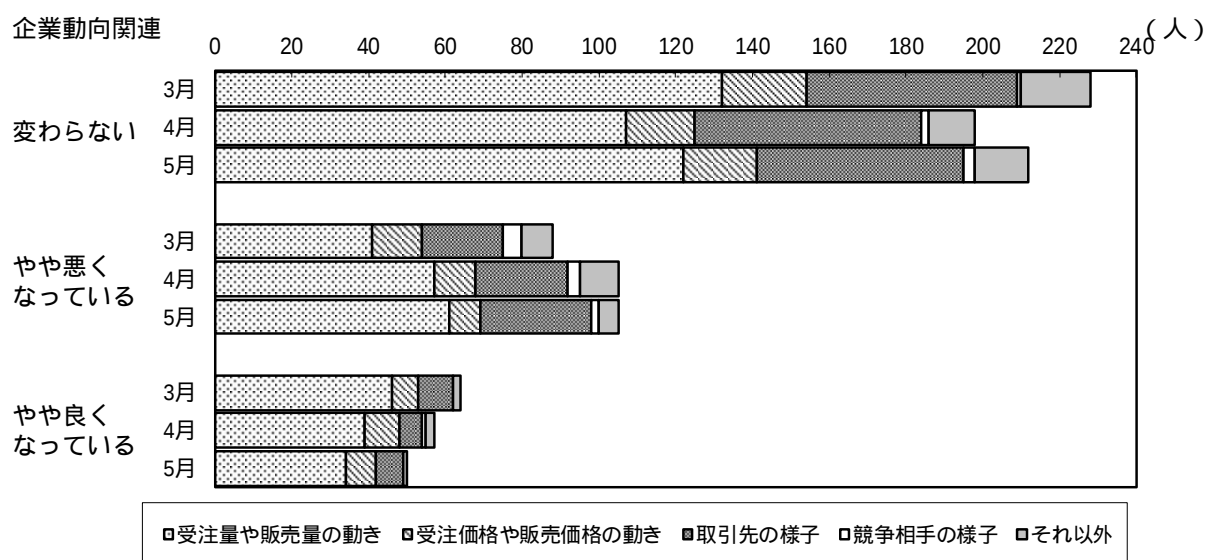
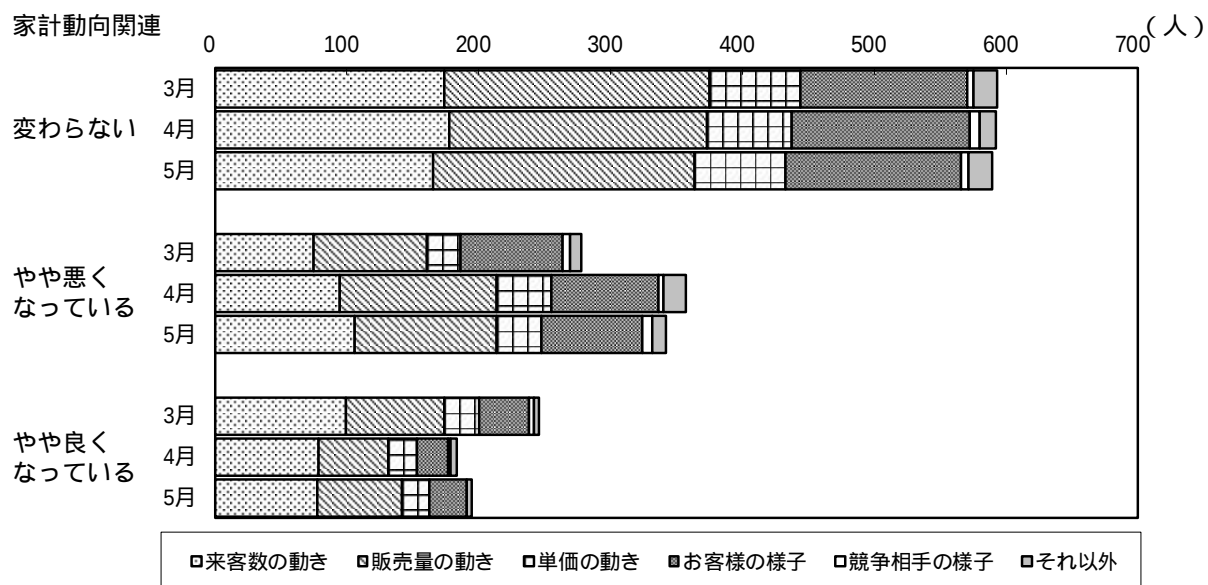
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計動向 関連	○	・物価は相変わらず高止まりしているが、大阪・関西万博や各地のイベントへ出向く観光客は増加している。さらに、団体旅行も好調で、旅行代金は例年より高くなっているが実施は増えている。しばらくはこの状況が続く(東海＝旅行代理店)。
		□	・一般食品の値上げが続いているが、野菜の相場が下がったことで客の購買状況はある程度良好となっている(九州＝スーパー)。
		▲	・ゴールデンウィーク以降、雨予報で相次いだキャンセルにより、予約時の半数に満たない週末が続き、前年を下回る結果となっている(中国＝テーマパーク)。
		×	・米国の関税政策、米を始めとした原価や光熱費の上昇など、景気が良くなる要素がなく、価格転嫁しても原価上昇による利益圧迫が緩和されない状況が続いている(南関東＝高級レストラン)。
	企業動向 関連	○	・新年度受注工事の着工期を迎えるなか、技術者の現場配置が全て完了した。前年度を上回るペースで全現場の稼働が本格化しており、好調な出足となっている(北海道＝建設業)。
		▲	・米国の関税の影響もあり、車載向け製品の受注量が減少している。また、液晶関連装置は引き続き生産調整が続いている(中国＝電気機械器具製造業)。
	雇用 関連	□	・企業の新卒採用に関しては、慢性的な若手の人材不足を原因として、依然として採用意欲は高い。現時点では、国内での物価上昇や米国の関税引上げによる、求人数の減少などの影響はみられない(近畿＝求人情報誌製作会社)。
先行き	家計動向 関連	○	・夏のボーナス商戦において、季節商材やパソコンの最新版OSへの移行により、販売量が増加するとみられる(四国＝家電量販店)。 ・米や野菜の価格が安定して、早い夏の訪れと猛暑で、ビール消費が増え、提供側も安価で多彩な夏メニュー提案ができ、消費量が多少増えることを期待している(北関東＝一般レストラン[居酒屋])。
		▲	・ラグジュアリー商材の購買減少等によるインバウンドの客単価下落は回復する気配がない。また、国内需要も物価高などの影響を受け、生活必需品以外の買い控え傾向が続く(南関東＝百貨店)。
		×	・物価高の今、衣料品をバーゲンセールだからといって購入する客は少なくなっている(東海＝衣料品専門店)。
	企業動向 関連	○	・海外からの二輪車用部品の受注が好調で、特に欧州向けを中心に受注が入っている。国内の設備投資に伴う産業用関連製品においても引き続き堅調な受注状況となっている。一方、自動車関連部品は中国向けが依然として低調ななか、米国の関税政策により北米向けは安定せず、先行き不透明な状況となっている(北陸＝一般機械器具製造業)。
		▲	・米国の関税政策の影響で、主要取引先は少しずつ減産傾向へ動いている。今のところ3か月先の予定ではあるものの、先行きに不安がある(北関東＝輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連	□	・米国の関税の先行きに不安は感じるものの、今のところ、北海道では景気が下振れする様子はみられないことから、今後も現状のままで推移する。企業において、人材確保の優先度の高い状況はしばらく続くことになる(北海道＝人材派遣会社)。

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



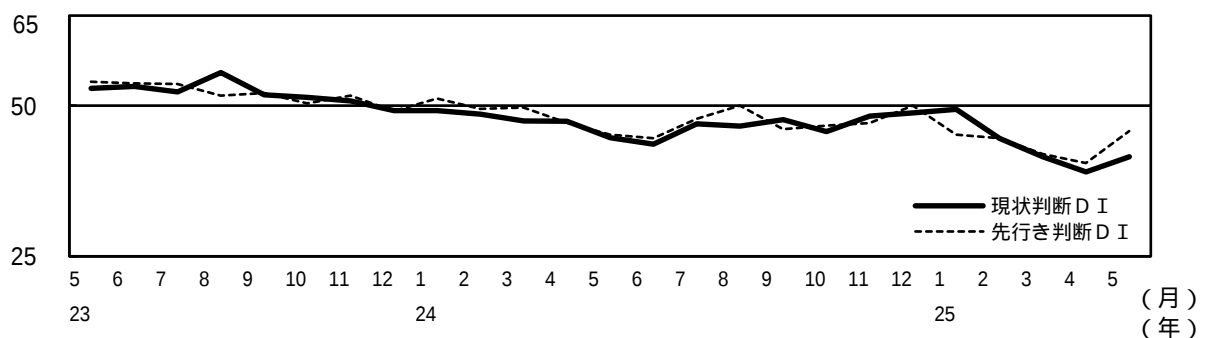
1. 北海道

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

分野			判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・5月に入り、インバウンドの来客数が減少傾向にある。そのため、ブティックを始めとしたインバウンド需要の高い商材の動きが悪くなっている。また、地域の景況感は、依然として厳しい状況が続いているため、景気は若干の下向きとなっている（百貨店）。	
		▲	・物価高が続くなか、米の価格も上昇していることで、将来不安がますます大きくなっている。俟約する消費者が増えており、価格に対して敏感になっている（商店街）。	
		○	・今の建築単価が下がらないことが、世間の常識になりつつあることで、そろそろ建築しようという客の動きが出始めている（住宅販売会社）。	
	企業 動向 関連	□	・受注量は例年並みで推移している。ただし、物価が高止まりしていることから、低水準での推移となっている（司法書士）。	
		▲	・周辺企業の販売量が減少している。米国の関税の動きに対する警戒感が強まっていることで、投資の先送りや規模縮小といった動きがみられる（通信業）。	
	雇用 関連	○	・新年度受注工事の着工期を迎えるなか、技術者の現場配置が全て完了した。前年度を上回るペースで全現場の稼働が本格化しており、好調な出足となっている（建設業）。	
		□	・初任給を引き上げる企業が増加傾向にあり、新卒採用の競争が激化している。求職者側の選択肢も広がっており、マッチングの質が問われる場面が増えている（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴 コメント	▲	-		
			○：ゴールデンウィーク以降、当地の行楽シーズンに入っていることで、観光客が増えており、それに伴って来客数も増加している。売上もレストラン部門を中心に伸びている。大型クルーズ船の寄港やインバウンドの増加も来客数の増加要因となっている（高級レストラン）。 □：気温が上がり始めたことで、衣料品を買い求める客が増えている。ただし、天候や気温に左右されることが多いため、必要に応じて必要な物だけを買う傾向はそれほど変わっていない（衣料品専門店）。	
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連	□	・メーカーの生産台数が増えることになれば、新車登録が進み、当社の収益向上にもつながるが、現状そのような動きはみられないため、今後も景気は変わらない（乗用車販売店）。	
		▲	・食品の値上がりが長期にわたって続いていることから、客の節約意識が強くなる一方である。今後については、客の買い控えがますます進むことになる（スーパー）。	
	企業 動向 関連	□	・今後、米国の関税の影響が出てくることも考えられるものの、現在の受注状況から、この先数か月は大きな変化のないまま推移する（その他サービス業〔ソフトウェア開発〕）。	
		○	・夏を迎えて、観光客の動きが活発になることで、景気が上向くと期待している（食料品製造業）。	
		▲	・改正建築物省エネ法の影響で、新築住宅について駆け込み受注が生じており、今後、反動で落ち込むことが見込まれる（金属製品製造業）。	
	雇用 関連	□	・米国の関税の先行きに不安は感じるものの、今のところ、北海道では景気が下振れする様子はみられないことから、今後も現状のままで推移する。企業において、人材確保の優先度の高い状況はしばらく続くことになる（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント		○：売上が伸びていることから、今後の景気はやや良くなる。外国人観光客は、周辺の人気観光地の効果もあって、欧米系の客を中心に利用が増えている。ただし、消費額がそれほど多いわけではない。国内客は、大阪・関西万博の影響もあって減っている。また、日本の若者の様子から、景気の良さがうかがえると話す人もいる（一般小売店〔土産〕）。 ○：今年の夏は猛暑が見込まれることから、飲料やアイス、氷など、夏によく売れる商材の販売量が増加すると見込まれる。また、米についても、価格が若干下がるとの話が出始めているため、売上が増えると期待できる（コンビニ）。		

(D I)

図表14 現状・先行き判断D I（北海道）の推移（季節調整値）



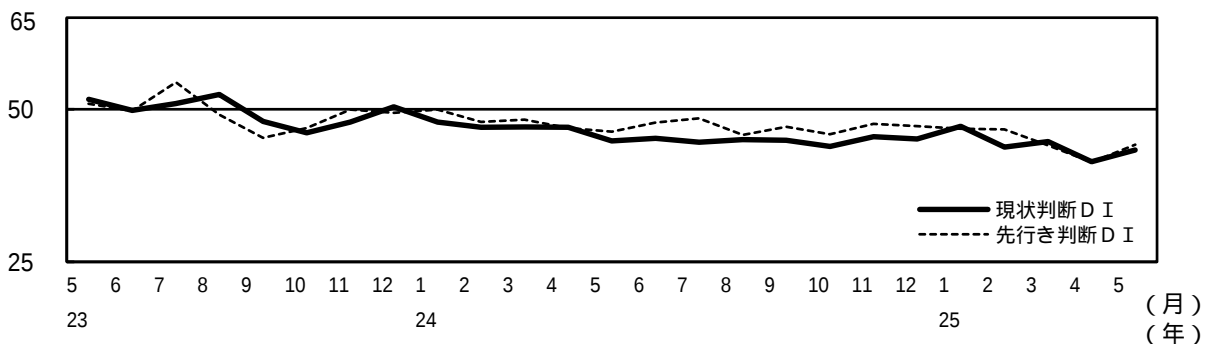
2. 東北

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

分野			判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	□	・米国の関税政策により、世界的な株安、円高が進み、ぜいたく品を中心とした高額品やインバウンドの売上が減少するなど景況感が悪化している（百貨店）。	
		▲	・個人消費に関しては、特に生活に直結する品の物価高に対する懸念から、節約志向が一層強くなっている。また、客先の飲食店では、単価が安いランチの客は例年並みだが、ディナーは平日の予約がないところも少なくない。ディナーに客が入らないと酒類は厳しい。全体的に販売量が落ちている（一般小売店〔酒〕）。	
		○	・連休があったものの、売上はまずまずである。6月の予約も5月末頃から入りつつあるため、客の動きは少し良くなっているといえる（一般レストラン）。	
	企業動向 関連	□	・受注、売上が計画値まで届いていない。電子デバイス関連事業は計画を達成しているが、半導体関連事業の売上が計画に届いておらず、全体の業績に悪影響を及ぼしている（輸送用機械器具製造業）。	
		▲	・駅構内の店舗では、飲食店の売上は顕著に増加しているが、土産品の購入には結び付いていない。百貨店や郊外店舗は来客数が減っている（食料品製造業）。	
		○	・米出荷に対する農業団体からの追加払いの金額は、例年になく高くなっている（農林水産業）。	
		×	・公共事業、民間事業共に発注工事が低調で厳しい状況である（窯業・土石製品製造業）。	
雇用 関連	□	・ここ3か月の新規求人数はほぼ横ばいで推移している。製造業の求人数は弱含みであるが、サービス業、運輸業等は増加傾向にあり、求人全体としては落ち着いた動きとなっている（職業安定所）。		
	▲	・物価高の影響で卸売業と小売業の求人数が減少している。また、価格転嫁ができない零細な事業所の倒産が増えている（その他雇用の動向を把握できる者）。		
その他の特徴 コメント		□：米の需要増加により売上は伸びているが、米以外は買い控えが続いている（スーパー）。 □：大きくは変わらないが、天候不順により半袖やTシャツなど夏物の出足が遅れている。衣替えのモチベーションが上がってきていない（衣料品専門店）。		
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計動向 関連	□	・インバウンドは梅雨の時期や暑い時期は減る。一方で、国内需要はあるため、余り変わらないとみている（都市型ホテル）。	
		○	・客は商品の値上げは織り込み済みで抵抗はないようである。客単価、買上点数、来客数共に伸びている。気温が上昇すれば、一層アップしそうな状況である。前月は米も動いていたが、今は落ち着きほとんど動いていない（コンビニ）。	
	企業動向 関連	□	・米国の関税政策への警戒感が強まっており、受注拡大の雰囲気相殺してしまう可能性がある（金属製品製造業）。	
		▲	・案件契約に至るまでの金額交渉等で遅延するケースが増えている。受注契約には至るものの、これまでより期間売上が低下する可能性が高くなる（建設業）。	
	雇用 関連	□	・広告に少しずつ動きが出ているが、景気は当面変わらないとみている（新聞社〔求人広告〕）。	
その他の特徴 コメント		○：先行予約の状況も悪くないため、夏のボーナス支給後の旅行消費額はやや良くなるとみている（旅行代理店）。 ▲：円高と米国の関税政策の影響で、インバウンドの売上が急降下している（商店街）。		

(D I)

図表15 現状・先行き判断D I (東北) の推移 (季節調整値)

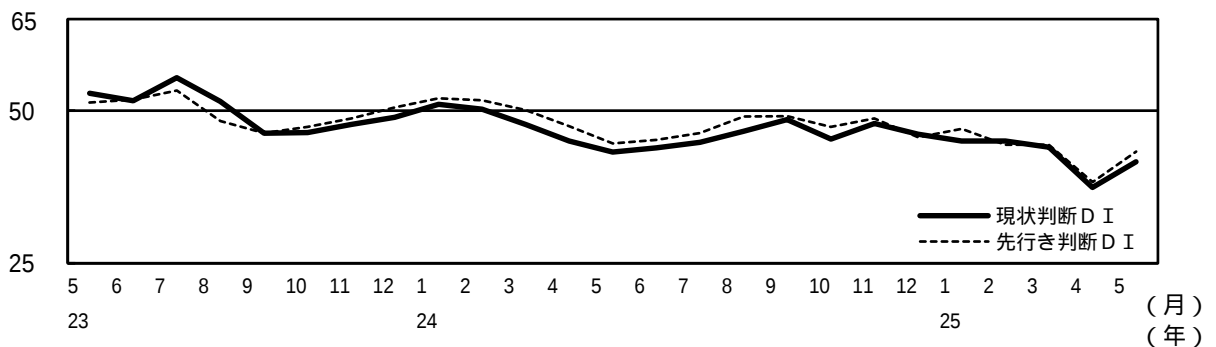


3. 北関東

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・物価上昇はこれからも続くため、景気の減退は避けられない。趣味し好の商材を扱う当 店では、来店客の減少がみられる（商店街）。
		▲	・ゴールデンウィークの日並びと雨天による来園者減少や、毎週末の降雨やガソリン価格 の高騰等、マイナス要因が多くある（テーマパーク）。
		○	・少し前までは、米国の関税政策に右往左往し、消費は慎重で様子見状態だったが、ここ にきて落ち着きを取り戻し、通常に戻っている。実際、来客数や客単価は回復傾向にあ る（百貨店）。
	企業 動向 関連	□	・ゴールデンウィーク等もあり、レジャー、キャンプ、バーベキュー、園芸用品等の物量 は前年並みを確保している。しかし、燃料価格の高騰は続いている上に、ドライバー不 足によるコスト高もあり、利益は薄くなっている（輸送業）。
		▲	・取引先飲食店の閉店が増えている。特に、フランチャイズ加盟店の閉店が多い（広告代理 店）。
		○ ×	・今まで引き合い状態だった注文が、確定している（化学工業）。 ・建物管理の清掃部門では、取引先からの受注削減があり、売上が減少している。資機材の 値上げも続いており、価格転嫁が追い付かない状態である（不動産業）。
	雇用 関連	□	・高時給の派遣や自宅と職場が近い派遣のみ、応募者が多い状況が続いている。その他の仕 事では応募者が集まらない状況は変わらない（人材派遣会社）。
▲ ×		・例年と比べて求人数が減少している。取引先の中には、賃上げによる人件費増加のため に、できるだけ募集を抑制している企業もある（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント		○：前月からは前年比では10ポイント上がっている。前年との日並びを修正して今月は 100%で着地している。エアコンが107%、パソコンハードが134%と好調で、売上を けん引している。夏日が連続する日があったため、季節商材は好調である（家電量販 店）。 ▲：天候の影響があるものの、来場者や客単価は前年を下回っている（ゴルフ場）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・当地域の自動車メーカーは、米国への輸出が減少した分を国内需要に回しており、納期が 改善されてきて、生産も順調である（乗用車販売店）。
		▲	・物価高の継続に伴う消費マインドの低下はしばらく続く。景況が改善する要因は見当たら ない（百貨店）。
	企業 動向 関連	□	・受注増加を見込めない状況が続いている。米国の関税政策による先行き不安もある（一般 機械器具製造業）。
		▲	・米国の関税政策の影響で、主要取引先は少しずつ減産傾向へ動いている。今のところ3か 月先の予定ではあるものの、先行きに不安がある（輸送用機械器具製造業）。
	雇用 関連	○ □	・短期の派遣が増加傾向で、一時的だが派遣の仕事が増えると予測している（人材派遣会 社）。 ・新規求人数の前年同月比の動向は、建設業は減少傾向、医療福祉分野は増加傾向で推移し ている。製造業、卸・小売業は増減を繰り返している（職業安定所）。
		その他の特徴 コメント	

(D I) 図表16 現状・先行き判断D I（北関東）の推移（季節調整値）



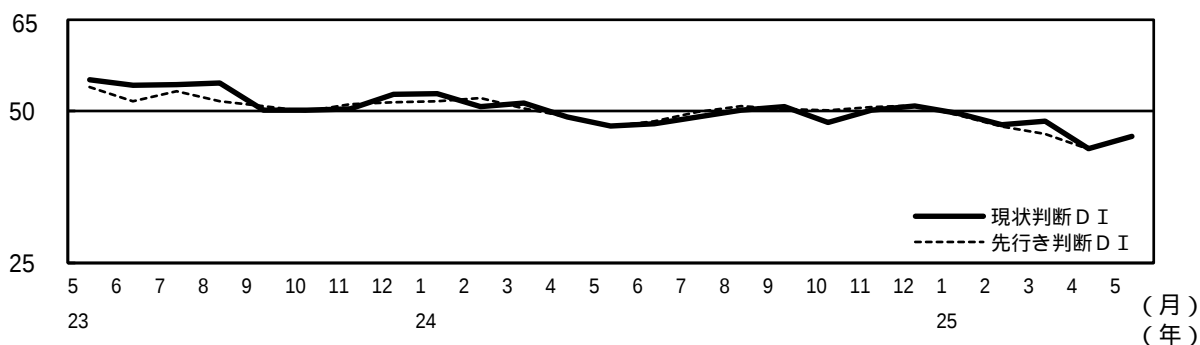
4. 南関東

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・米価が依然として高く、ビール、調味料等の値上げも続いている。単価の上昇傾向の継続から、生活防衛意識がまだ強く、販売量、来客数は低調である。単価の上昇分が販売量、来客数の減少分を若干上回っている分、売上が伸びている（スーパー）。
		▲	・建築資材の荷動きの鈍化がみられる。原価、エネルギーコストの上昇を吸収し切れず、販売価格へ転嫁するケースが一般的となるなか、転嫁を受け入れられる客とそうでない客がいる限り、前年比では落ち込む（その他住宅〔住宅資材〕）。
		○	・大阪・関西万博の影響か、インバウンド比率が上がっており、販売量が伸びている（旅行代理店）。
	企業動向関連	□	・単価を上げられないため、人件費も上げられず、大きな変化はない（その他サービス業〔警備〕）。
		▲	・諸物価の上昇と米国の関税政策がはっきりしないため、全体の動きが悪くなっている（プラスチック製品製造業）。
		○	・宿泊需要は引き続き好調である。今後もこの傾向は続く（不動産業）。
	雇用関連	□	・新規事業や新店舗、年度末の入替えによる求人需要が少ない。原材料や資材の高騰によるコストアップや4月からの賃上げなど、事業者側の経営状況が著しく厳しくなっている（求人情報製作会社）。
		▲	・製造業、特に自動車メーカーでは米国の関税政策の影響を受けて収支が悪化し、新規開発が鈍ってきており、エンジニアのニーズも抑えられている（人材派遣会社）。
	その他の特徴コメント		□：今月は週末の悪天候の影響で売上が低迷している。おにぎりは値上がりしたため、前年比90%と10ポイント下がっている（コンビニ）。 ×：米国の関税政策、米を始めとした原価や光熱費の上昇など、景気が良くなる要素がなく、価格転嫁しても原価上昇による利益圧迫が緩和されない状況が続いている（高級レストラン）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・今後も余り良くならないという判断から、フリーに使えるお金をある程度手元に持っておきたいという客の心理がうかがえる。そのため、買物について慎重にならざるを得ない（商店街）。
		▲	・ラグジュアリー商材の購買減少等によるインバウンドの客単価下落は回復する気配がない。また、国内需要も物価高などの影響を受け、生活必需品以外の買い控え傾向が続く（百貨店）。
	企業動向関連	□	・受注量が増えてもやはり現状同様に燃料費や物価上昇、人件費の増加などいろいろな問題が山積しているため、現状維持が精一杯である（建設業）。
		▲	・受注量が減り始めており、取引先からも良い話が聞こえてこない（化学工業）。
	雇用関連	□	・全般的に今までどおり求人職種、求人数共に比較的安定して多い。むしろ求職者が見つからない状況である（民間職業紹介機関）。
	その他の特徴コメント		○：この先、梅雨入りして雨が降るとタクシーの動きが良くなるため、期待したい。今夏もかなり暑くなる予報のため、利用者は間違いなく増える（タクシー運転手）。 ▲：物価上昇がレジャー支出への足かせとなっている。ガソリンなどのエネルギー価格、衣食住に関する物価が安定しないことには、レジャー支出は抑えられる傾向にある（ゴルフ場）。

(D I)

図表17 現状・先行き判断D I（南関東）の推移（季節調整値）



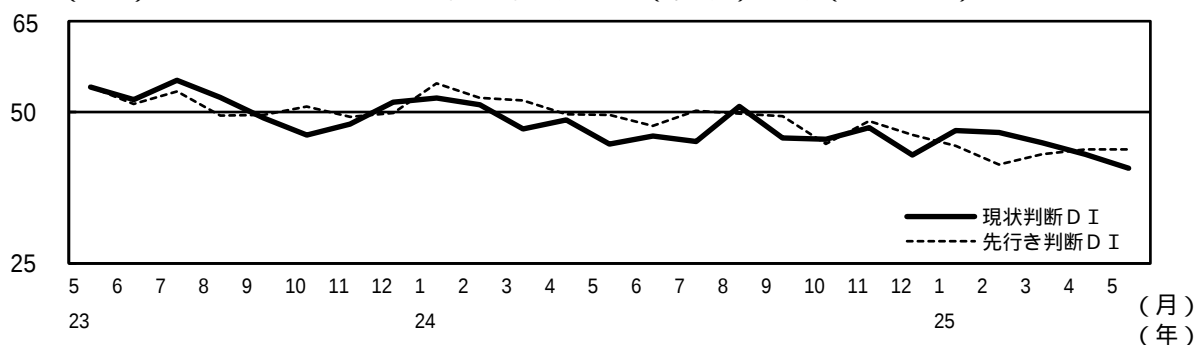
5. 甲信越

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	□	・季節商材、リフォーム商材が好調のため、前年売上を維持している（家電量販店）。
		▲	・車両販売の低迷分をサービス部門でカバーしてきたが、今月は車検、一般整備も目標をクリアできていない。車検では最低限の金額でお願いしたいという客が多い。物価高の影響は当業界でもまだ続きそうである（乗用車販売店）。
		○	・今年のゴールデンウィークは期間が短く、5月3日から5日に集中した。それなりに単価を上げてはいたものの、近隣の有名観光地の宿泊価格がそれ以上に高騰していたため、比較的良心的な価格を出していた当館は、空室が1つ出ると即座に埋まってしまう状況であった（観光型旅館）。
	企業動向 関連	□	・製造業では米国の関税政策の影響が懸念されたが、現状では大きな変化はみられない。非製造業は観光関連を中心に底堅く推移している。個人消費は販売価格の転嫁が進み、売上は増加しているものの、小売業などからは買い控えの声も大きくなっている（金融業）。
		▲	・国産ワインの余剰が非常に多く、問屋からの引き合いが弱まっている（食料品製造業）。
		○ ×	・特注品の受注対応で多忙である（窯業・土石製品製造業）。
	雇用 関連	□	・求人をけん引する製造業において、現場作業者の求人はあるものの、開発系の求人は目立たなくなっている（民間職業紹介機関）。
先行き	その他の特徴 コメント	▲	・人口減少で求職者自体は減少傾向を示すものの、求職者の申込み理由をみると、物価高騰で生計費を確保したいという高齢者層の動きもみられる（職業安定所）。
		□	・前年の反動もあり、売上は前年実績をクリアできているものの、依然として厳しい消費環境にある。不安定な世界情勢と国内物価高の傾向は変わらず、消費動向にも影響を及ぼしている（百貨店）。
先行き	家計動向 関連	□	・国内観光客数が増えると消費も動くが、物価高騰による節約、旅行控えの動きを懸念している。ツアーでは、安価な日帰り旅行が増えている（観光名所）。
		▲	・連日の米価高騰の報道や米国の関税政策で、客の消費マインドが悪くなっている（商店街）。
	企業動向 関連	□	・米国の関税政策の影響がいつ出てくるか分からないため、やや不安であるが、影響が出るまでは、現状のままとみている（電気機械器具製造業）。
		▲	・ルートセールの売上は何とか前年実績を維持しているものの、出張経費の増加で、利益率は前年より10%ほど下がっている（その他製造業〔宝石・貴金属〕）。
	雇用 関連	□	・人件費高騰、米国の関税問題等、不安要素の話題は出るものの、求人数、求職者数に大きな動きは見られない（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント	○	・夏休みに向け、レジャー関連商材の売上増加を期待している（コンビニ）。
		□	・インバウンド需要増加による観光施設、ホテル代、交通費等が全般的に大きく値上がりしており、一旦足踏み状態となると予想する。海外旅行も長期、長距離は控え、安近短の旅行先を選ぶ傾向が増えている（旅行代理店）。

(D I)

図表18 現状・先行き判断D I（甲信越）の推移（季節調整値）

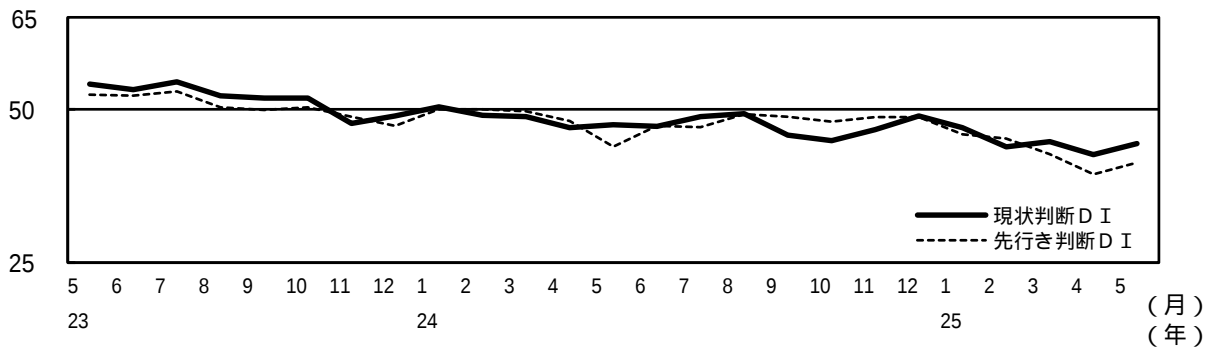


6. 東海

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・毎月イベントやフェアを実施しているが、前年と比べて同等又はやや微増の結果となっている。様々な物の価格の上昇は一旦織り込み、また、米の高騰など消費意欲にどの程度影響が出るか気になっていたが、今のところマイナスの影響はない(その他飲食[ワイン輸入])。
		▲	・今月は例年と比べて雨が多く気温も低かったため、飲料やアイスクリームの売行きが悪く、全体として低調であった(コンビニ)。
		○	・物価は相変わらず高止まりしているが、大阪・関西万博や各地のイベントへ出向く観光客は増加している。さらに、団体旅行も好調で、旅行代金は例年より高くなっているが実施は増えている。しばらくはこの状況が続く(旅行代理店)。
	企業動向関連	□	・在庫調整が進んだせいか、年度末等も影響なく受注量は横ばいで、消費のバランスが取れている(電気機械器具製造業)。
		▲	・部品、原材料共に値上がりしていない品物がないほど全ての物の価格が上昇している(輸送用機械器具製造業)。
		×	・今年に入って受注量、販売量共に例年比10%以上悪くなっており、この状況が続いている(鉄鋼業)。
	雇用関連	□	・米国関税の大きな影響は今のところなく、2025年新卒の配属が順調に進んだことや大口顧客から中期的な増員計画で引き合いがあること等から、足元の景況感は変わっていない(人材派遣会社)。
		▲	・全体の求人数は3か月前と比べて減少し、求職者数も減少しているため、マッチングが難しくなり、採用者数は減少している(人材派遣会社)。
	その他の特徴コメント		○：自社で扱う取扱物量は3か月前よりも僅かながら増加しており、企業間消費が上向いている印象を受ける(輸送業)。 ▲：世情は米価格の上昇と備蓄米の放出方法でにぎわっているが、設備投資においても部品単価の上昇で苦しんでいる。どこでこの単価上昇が止まるのか不明で、大半の経営者は先行きに不安を抱いている(その他非製造業[ソフト開発])。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・物価高になり極力消費を抑えているため平日の来客数が少なくなっている。土日の来客数は相変わらず多いが、客の来店頻度が下がっている(スーパー)。
		▲	・ブランド品等値上げの影響を受けた売上のマイナス傾向がまだ続く(百貨店)。
	企業動向関連	□	・長引く物価上昇に加え、取引の多い米国、中国の要因もあり荷動きの低迷は続く(輸送業)。
		▲	・輸出関連は関税の問題で若干の減少が見込まれる。また、物価が非常に高騰しているため、買い控え等で需要が減る(電気機械器具製造業)。
	雇用関連	□	・例年ゴールデンウィーク明けから落ち着く求人依頼が長期的に継続しており、業界に偏りはあるものの人手不足の状況が影響している。今後も景気の影響にかかわらず、企業のニーズは一定数が恒常的に続くものになりつつある(民間職業紹介機関)。
	その他の特徴コメント		○：米国の関税方針が落ち着けば、現在止まっている半導体関連の設備投資案件が再開したり、新たな設備投資が行われる見込みがある(一般機械器具製造業)。 ×：物価高の今、衣料品をバーゲンセールだからといって購入する客は少なくなっている(衣料品専門店)。

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海) の推移 (季節調整値)



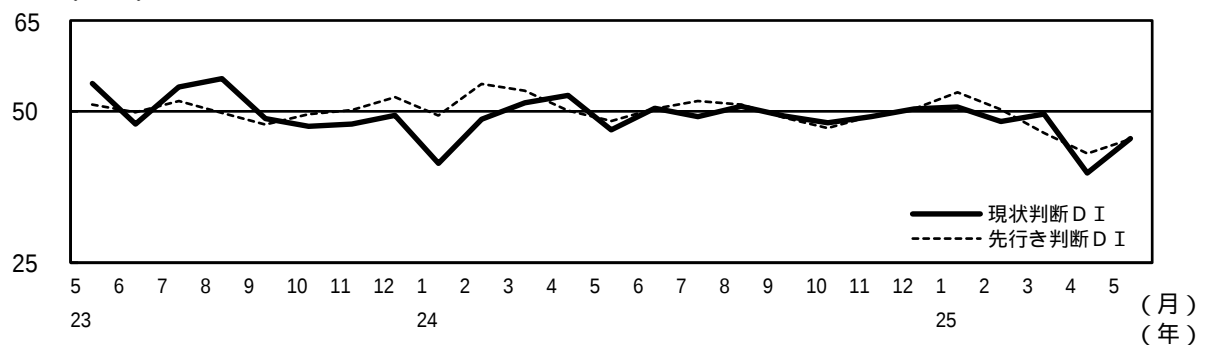
7. 北陸

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	□	・メーカーの生産調整により思うように店舗に配車されず、売上に結び付かない。この状態は今後もしばらく続くと考えている(乗用車販売店)。
		▲	・気温が上がらず、エアコンの早期販売などが厳しい状況である(家電量販店)。
		○	・例年はゴールデンウィークを過ぎると閑散とするが、今年は欧米からの観光客を中心に来客数が減らない。ゴールデンウィーク商戦は日本人の財布のひもが固く今一つだったが、今月もインバウンドに助けられている(商店街)。
	企業動向 関連	□	・能登半島地震で被災して以降、減少した受注が戻り切らない状況が続いている。様々なコストの高止まりとあいまって、非常に厳しい経営環境にある(食料品製造業)。
		○	・過去3か月の工事受注は、順調に推移している(建設業)。
		▲	・米国政権の関税措置による影響は現時点で正確には見通せていない状況だが、様子見により発注を抑制する取引先があるという声や、取引先から値下げ要求があったという声がある(繊維工業)。
先行き	雇用 関連	□	・関税の影響を直接受ける製造業では受注が減少したという声を聞く一方、サービス業では人手不足が続いており、全体としては変わらない(職業安定所)。
		○	-
		▲	・派遣先企業からの派遣依頼数が減少していることに加え、紹介先企業の人選が厳しくなっている。同業他社の紹介人材も増加しているため、求職者数が少し増加した可能性がある(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント	○	・通信サービス、放送サービス共に、新規契約数が前年同期を上回っている(通信会社)。
		□	・客の節約志向が強く、なかなか財布のひもが緩まない(衣料品専門店)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連	□	・今後も商品が値下がりする傾向はなく、ライフラインを含め生活コストが増えている。賃金上昇の影響は少ないとみている(スーパー)。
		▲	・引き続きインバウンド需要は期待できるものの、国内宿泊客の客室単価は横ばいに転じており、稼働状況に合わせた価格のコントロールが重要である(都市型ホテル)。
	企業動向 関連	□	・新規の引き合いは多少増加傾向にあるが、量産化の日程が不透明である。また、客の新規案件着手の判断もなかなか明確にならない。このため、この先3か月程度の範囲では売上増加が見込めない。客も設備投資にかなり慎重になっている(電気機械器具製造業)。
		○	・海外からの二輪車用部品の受注が好調で、特に欧州向けを中心に受注が入っている。国内の設備投資に伴う産業用関連製品においても引き続き堅調な受注状況となっている。一方、自動車関連部品は中国向けが依然として低調ななか、米国の関税政策により北米向けは安定せず、先行き不透明な状況となっている(一般機械器具製造業)。
		▲	・物価高による個人消費の低迷や中小企業の利益圧迫など、国内情勢に回復の兆しがみえない。米国による関税引上げの影響も出ているなか、今後更なる追加関税の可能性もあり先行きは不透明である(金融業)。
先行き	雇用 関連	□	・求人の動きに変化がなく、求職者数も頭打ち状況のなか、フルタイムでの就業を望んでいない人も見受けられることから、中小企業における人手不足は継続すると考える(民間職業紹介機関)。
	その他の特徴 コメント		○：米価格を始め物価が上がり続けているが、今後米の供給不足や価格高騰、関税問題などが解消されれば、不透明感が薄れて景気も改善するとみている(一般レストラン)。 ○：ガソリン代の引下げや備蓄米放出等によって客の消費マインドが高まり、娯楽への出費が増えるとみている。また、6月からはボーナスシーズンとなり、臨時収入を得ることによって売上が増えると考え(競輪場)。

(D I)

図表20 現状・先行き判断D I (北陸)の推移(季節調整値)



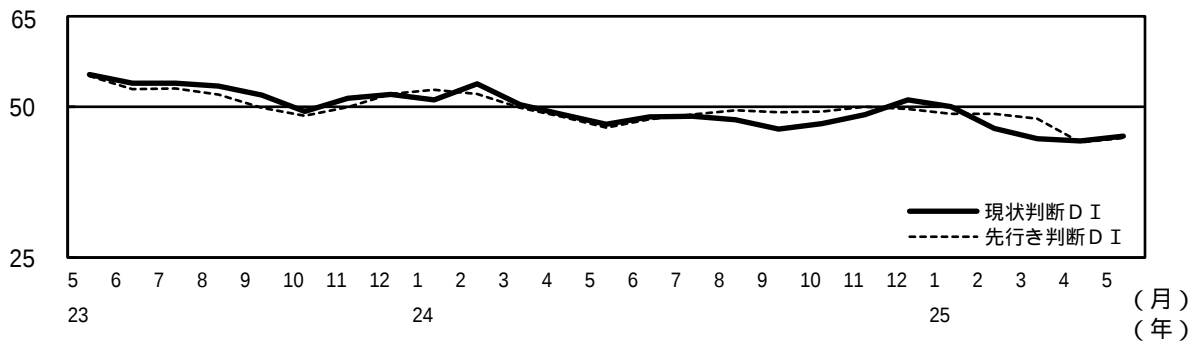
8. 近畿

(良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	□	・前月に開幕した大阪・関西万博のオフィシャルストアの展開や、新ショップの導入効果で、集客や売上の拡大につながっているが、前年に増えたインバウンドの反動減で、売上は前年比で減少している（百貨店）。
		▲	・生活必需品の値上げが収まる気配はなく、客の動きに影響が出ている。いつまでこの傾向が続くのか見通しが立たず、レジャーや外食を節約しているという声が多い（旅行代理店）。
		○	・大阪・関西万博の開催もあり、外国人客の来店が増えている（コンビニ）。
	企業動向 関連	□	・自動車関連の工場稼働率は低位安定の状態であり、米国の関税引上げ問題の見通しがつくまで大きな変化はない。また、建築土木関連も荷動きが悪い（金属製品製造業）。
		▲	・物販店舗の撤退が続いている。今まで空き店舗がなかった繁華街でも、空室が出ており、賃料を下げなければ次のテナントが決まらない。場合によっては、賃料を下げてでも決まらないこともある（不動産業）。
		○	・大阪・関西万博の影響で、受注量の増加傾向が続いている（食料品製造業）。
	雇用 関連	□	・企業の新卒採用に関しては、慢性的な若手の人材不足を原因として、依然として採用意欲は高い。現時点では、国内での物価上昇や米国の関税引上げによる、求人数の減少などの影響はみられない（求人情報誌製作会社）。
○		・関西の地元企業からの新聞広告やデジタル広告の利用状況を見ると、大阪・関西万博の影響もあってか、前年を上回っている（新聞社〔求人広告〕）。	
その他の特徴 コメント		○：朝と昼の寒暖差はあるものの、急に蒸し暑い日が増えたことで、エアコンの買換えが進んでいる。また、サーキュレーターやハンディファンなどの小物商材も多く売れている（家電量販店）。 ▲：少し緩やかになってきたが、資材コストの上昇が止まらない（住宅販売会社）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連	□	・夏のボーナスの支給状況に左右されそうである。大阪・関西万博の開催によるインバウンド需要に期待したいが、家電市場には余り影響がなさそうである（家電量販店）。
		▲	・長引く物価上昇の影響で、客の節約志向による消費の伸び悩みが続いている。そうしたなかで競合が激化しており、当面の間は厳しい状況が続く（スーパー）。
	企業動向 関連	□	・仕事はあるが、人手不足と働き方改革により、仕事量を調整する必要がある。このままでは、賃上げをしたくても厳しいのが現状である（建設業）。
		○	・やや減少傾向とされる訪日外国人も、駅構内をみる限り、回復基調が続いている。米国の関税関連交渉の結果や、米価格の値下がり状況次第となるが、大阪・関西万博の閉幕までは少し景気が良くなると予想される（その他サービス業〔店舗開発〕）。
	雇用 関連	□	・企業の手不足感が強いなか、求職者も増えると予想される。シニア層の求職者が多いため、マッチングが難しくなる傾向はあるが、求人、求職の動きから判断すると、就職件数や充足数に大きな変化はない（職業安定所）。
その他の特徴 コメント		○：ボーナスの支給時期を過ぎると購入意欲が上がるため、2～3か月後にはやや良くなる（乗用車販売店）。 □：燃料費や資材費などが全て上昇しているものの、販売価格に上乗せすることは困難である。利益率が低下するなか、注文単価も下がってきている（一般小売店〔花〕）。	

(D I)

図表21 現状・先行き判断D I（近畿）の推移（季節調整値）



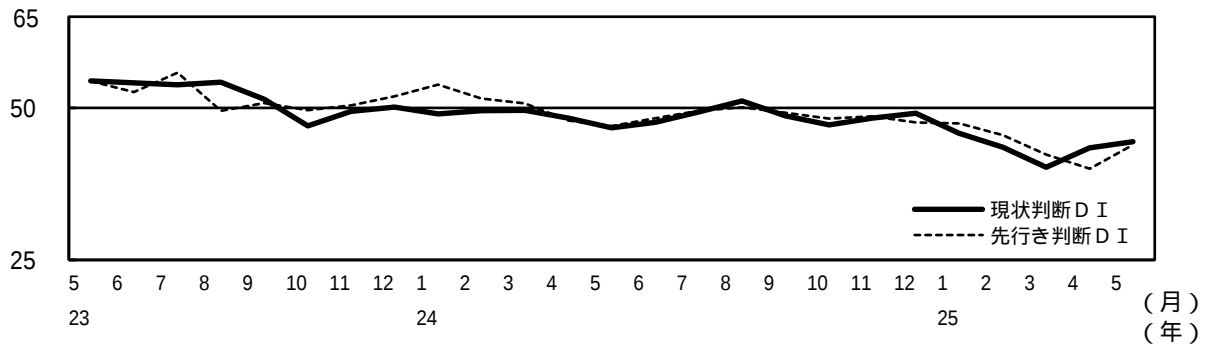
9 . 中国

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・引き続き海外旅行が低調で、需要回復の兆しがみられない。円安より物価高の影響が大きく、海外旅行費の高騰が買い控えを誘引している。国内旅行は宿泊者数が減少しているが、宿泊単価は上昇しており、売上は微増の状況である（旅行代理店）。
		▲	・ゴールデンウィーク以降、雨予報で相次いだキャンセルにより、予約時の半数に満たない週末が続き、前年を下回る結果となっている（テーマパーク）。
		○	・インバウンド需要は前年より増加している。芸術祭の春会期が開催中であり、港から駅の送迎などの受注が好調である。しかし、一般タクシー利用については動きが今一つである（タクシー会社）。
	企業 動向 関連	□	・価格改正でコストアップが吸収されている（繊維工業）。
		▲	・米国の関税の影響もあり、車載向け製品の受注量が減少している。また、液晶関連装置は引き続き生産調整が続いている（電気機械器具製造業）。
		○	・データセンター利用やクラウドサービス、ＩＣＴ関連機器の引き合いが増加している（通信業）。
	雇用 関連	□	・特に中小企業を中心に求人数を増やす動きは少ない。また、採用に掛ける予算を増やす企業も少なく、業績から追加の予算を捻出しにくいという話も聞く（求人情報誌製作会社）。
		▲	・自動車関連の求人数が米国の関税の影響で減少している（職業安定所）。
その他の特徴 コメント		○：インバウンドは好調に推移し、さらに国内旅行の客も増えている印象を受ける（コンビニ） ×：景気が悪い状況で、米国の関税政策問題が加わり、客の消費マインドがかなり冷え込んでいる（商店街）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・備蓄米の放出はあるが、ブランド米から備蓄米への切替えにはちゅうちょする。食材価格の高騰で利益の確保が困難な状況が続く。ゴールデンウィーク前の値上げにより、常連客の来店頻度が下がることが懸念材料となる（一般レストラン）。
		▲	・円高の進行や株価の不安定な状況により、インバウンドや富裕層の消費にブレーキが掛かる懸念がある（百貨店）。
	企業 動向 関連	□	・米国の関税や政局の動向が懸念されるが、大きな影響はないとみる（輸送業）。
		▲	・工作機械業界の客からの大型案件の受注が６月で終わるため、現状より生産量が減少することは避けられない。どれだけ他でカバーできるかはまだ不透明な状況である（金属製品製造業）。
	雇用 関連	□	・米国の関税の動向が不明であるため先が見通せない。求人企業の需要に変化は今のところないが、自動車関連を中心に求人数を絞る動きが出ることを警戒している（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント		○：燃料油価格定額引下げ措置や備蓄米対応、賃上げなど、少しずつではあるが、景気回復への動きが見える（スーパー）。 □：閑散期である６月が前年並みで推移しており、８月にはスポーツイベント等があるものの、前年のように猛暑による観光控えが懸念される（都市型ホテル）。	

(D I)

図表22 現状・先行き判断D I（中国）の推移（季節調整値）

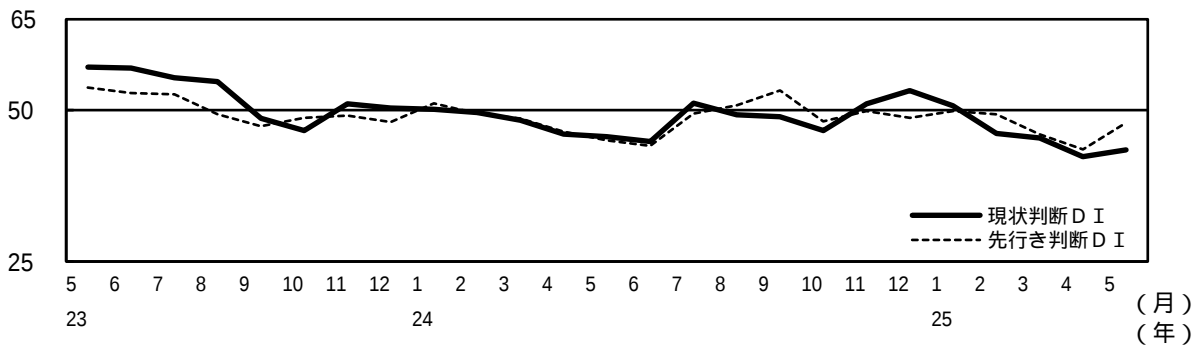


10. 四国

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・物価が上昇したことに伴い、母の日商品も値上げや内容量の減少が発生した。しかし、例年と同水準の予約が入り、販売量は前年と同程度であった。ただし、インターネットでの注文が増加し、来客数は減少している（一般小売店〔生花〕）。
		▲	・ゴールデンウィーク頃より、やや消費の伸びが失速してきた。ゴールデンウィークが明けると、商品単価が上昇し、売上はほぼ横ばいで、来客数はわずかに減少している（コンビニ）。
		○	・ゴールデンウィークのイベント、そしてその後の週末ごとのイベントではいずれも多くの人でにぎわった。特に、県内からの観光客やインバウンドが、かなり増加してにぎわっている（商店街）。
	企業 動向 関連	□	・資材高騰の影響により、景気が良くない状況は変わらない（建設業）。
		▲	・当地域の自動車関連企業は、電池の原料単価高騰に大変苦戦している。一時的に活気はあったが、現状では、やや活気が失われている（電気機械器具製造業）。
		○	-
	雇用 関連	□	・人手不足のため、採用を実施したい企業は多いが、求職者数が追いついていない（人材派遣会社）。
		▲	・来春卒の新卒採用に関する結果が出そろってきた。中小企業は軒並み苦戦しており、採用人数が予定に達していない会社が多い。まだ就職先を決めていない学生の確保に動く企業、中途採用に切り替える企業、2027 年卒採用に向けて早期に活動を始める企業と分かれるが、即座に人材を確保するのは難しい状況である（求人情報誌）。
	その他の特徴 コメント		○：芸術祭来場者や行楽客の来店が増加している（スーパー）。 ▲：酒類は4月1日より値上げがあったことから、現在は値上げに伴い売行きが悪い（その他専門店〔酒〕）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・購入に慎重な部分はあるが、来客数は引き続き好調に推移しており、現状は維持できるとみられる（その他小売〔ショッピングセンター〕）。
		▲	・これまでは客に提供する米の原価は余りにしていなかったが、米の価格上昇が、収益を減少させている。また、客が米を注文することが多くなった。以前は食べない客が4割ほどいたが、今は1割ほどもない（一般レストラン）。
	企業 動向 関連	□	・地方によって景気の浮き沈みがあるものの、おおむね現状で推移するものとみられる（繊維工業）。
		○	・為替は安定しており、高値ではあるが原料輸入価格が安定している。結果として、利益も安定するとみられる（食料品製造業）。
	雇用 関連	▲	・学生向けの短期アルバイト募集が落ち着くタイミングであり、正社員の募集もお盆までは減少傾向にあるため、やや悪くなるとみられる（求人情報誌製作会社）。
	その他の特徴 コメント		○：夏のボーナス商戦において、季節商材やパソコンの最新版OSへの移行により、販売量が増加するとみられる（家電量販店）。 ○：国際航空路線が再開されることで、インバウンドが増加することを期待する（観光遊園地）。

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I（四国）の推移（季節調整値）



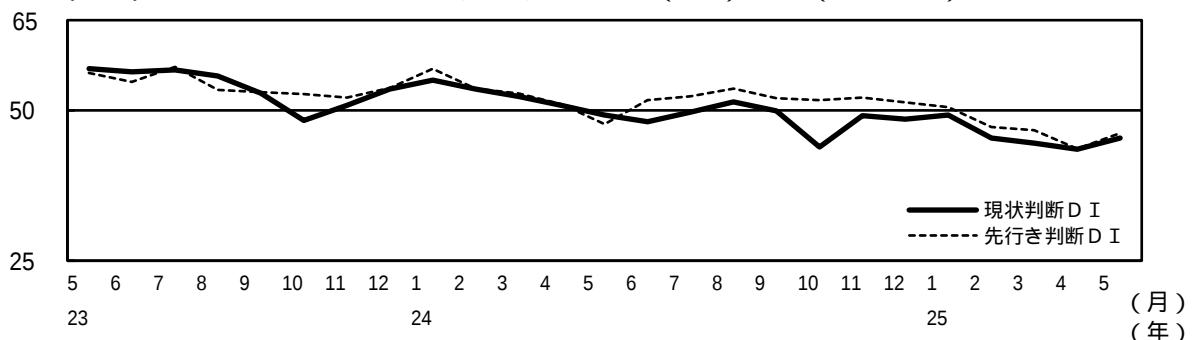
11. 九州

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・一般食品の値上げが続いているが、野菜の相場が下がったことで客の購買状況はある程度良好となっている（スーパー）。
		▲	・物価高の影響で集客が落ちており、前年の半分以下になっている（住宅販売会社）。
		○	・3月からの料金改定により客単価を上げる施策を実施したところ増加効果があったが、一方では、乗務員数が前年より減少している（タクシー）。
	企業 動向 関連	□	・中小企業の業種全般で物価が高く、人件費高騰の影響は続き、利益率は低調である。収益面の改善策が見当たらない状況が続いているため、借入金の返済に苦戦している顧客が目立っている（金融業）。
		▲	・決算時期になり内容を確認すると、売上には変化がないが、経費や人件費の高騰により利益が減少傾向になっている（不動産業）。
		○	・取引先からの引き合いそのものにそれほど変動はないが、実際のスタート時期が米国の関税の懸念から先に延びると推測される（電気機械器具製造業）。
	雇用 関連	□	・前年と同様に早期に大学生の内定が出ており、特に理系人材は争奪状況であるため、学生にとって有利となっている（民間職業紹介機関）。
		○	・受注数は、様々な業界から派遣社員の問合せなどを含め上向き傾向である。社員欠員補充に派遣社員を導入検討する企業が多くなっている（人材派遣会社）。
		▲	・米価格の高騰で、取材先の大学の学生食堂ではご飯の自由なおかわりがなくなり、大盛り料金が値上がりした表示であった。このことから米の生産や流通の問題が異常事態になっていることがわかる（新聞社〔求人広告〕）。
先行き	その他の特徴 コメント		□：売上の増加傾向は変わらないが、客単価の上昇や来客数は減少している。また、韓国人による売上減少が続いており、中華圏の客で補っている状態である（その他小売の動向を把握できる者〔ショッピングセンター〕）。 ▲：住宅建設の材料や製品単価の上昇は続いており、生活必需品の価格上昇も収まっておらず、仕事の対価は増えていない。そのため、景気は悪くなっている（設計事務所）。
	分野	判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・物価高騰等で消費は減少傾向ではあるが、夏休みの時期に入るためトータルでは横ばいを見込んでいる（観光型ホテル）。
		▲	・仕入原価の高騰による値上げで、顧客離れが続いていく（一般レストラン）。
	企業 動向 関連	□	・鶏肉の相場は過去になく高騰を維持しており、年内もこの状況が続くと予想され、米国の関税や鳥インフルエンザの影響がその原因とされる。梅雨時期は期待できないが、今年の夏は暑い予想であるため、ビールの消費に合わせた焼き鳥などの商材が伸びると期待している（農林水産業）。
		▲	・米国の関税の影響により、先行きの見通しが不透明と予想している（金属製品製造業）。
	雇用 関連	□	・新規求人数は前年比では増加しているが、就職件数は前年を下回り人手不足に変化はないと予測される。また、景気上昇の要因が見受けられない状況でもあり、今後景気は横ばいと考え（職業安定所）。
先行き	その他の特徴 コメント		○：関税問題はありますが現時点では生産数への影響は余りみられず、3か月内示から見ても計画台数に対し上振れ傾向で推移している（輸送用機械器具製造業）。 ▲：商品の仕入価格が高騰しており、適正に価格転嫁ができなければ粗利益が減少すると予測している。また、適正に価格転嫁ができたとしても、一定数の取引量は減少すると見込まれる（一般小売店〔精肉〕）。

(D I)

図表24 現状・先行き判断D I（九州）の推移（季節調整値）

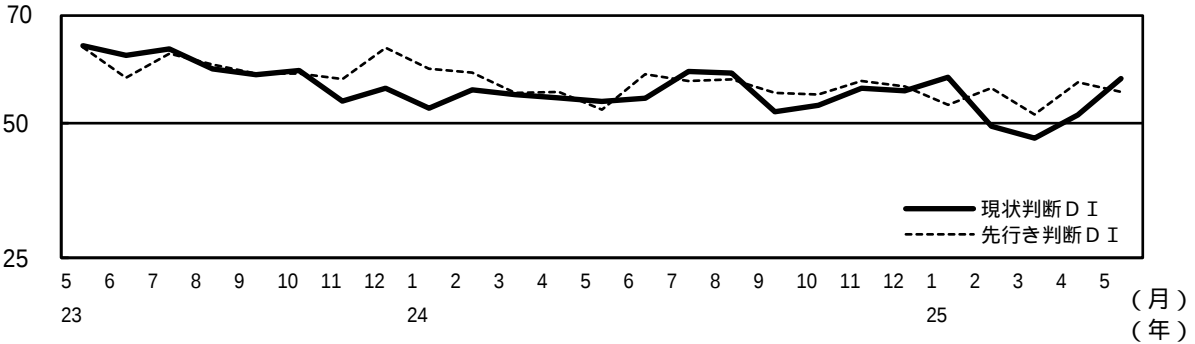


12. 沖縄

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	○	・販売価格の上昇傾向が続いており、値上げを行っているが消費者は離れていない(観光型ホテル)。
		□	・観光客の増加に伴い、来客数も増加している。また、梅雨入りが遅れた影響で雨の日が少ないことが、前年同期よりも来客数が増加した要因となっている(コンビニ)。
		▲	・物価上昇により客単価は上がっているが、来店頻度が減っている。売上は客単価の上昇により、前年比で辛うじて変わらないが、見通しは良くない。特にし好品に対する支出が控え気味である(スーパー)。
	企業動向関連	□	・観光客の増加により、観光及び業務関連の食品需要は増加しているが、米価格を始め食品の値上げの影響によりスーパーでの需要の動きが鈍い(食料品製造業)。
		○	・既存先だけでなく新規先からもマンションや事務所建設の見積依頼がきている(建設業)。
		-	-
	雇用関連	□	・5月はゴールデンウィークの影響により、サービス業界においては繁忙期に当たるため、求人需要の減少を予想していた。しかし、夏場の繁忙期に向けた人材確保の動きが活発であったため、求人数は3か月前の水準を維持している(求人情報誌製作会社)。
先行き	家計動向関連	○	・5月に増して2027年卒向けのインターンシップの案内を受けている(学校 専門学校)。
		○	・前月に増して2027年卒向けのインターンシップの案内を受けている(学校 専門学校)。
		○	・前月に増して2027年卒向けのインターンシップの案内を受けている(学校 専門学校)。
	企業動向関連	○	・気温の上昇により、季節商材が大きく伸長している(家電量販店)。
		○	・注文数に波がなく増えており、工房近くの人通りが多い(その他専門店[陶器])。
		○	・注文数に波がなく増えており、工房近くの人通りが多い(その他専門店[陶器])。
	その他の特徴コメント		○：気温の上昇により、季節商材が大きく伸長している(家電量販店)。 ○：注文数に波がなく増えており、工房近くの人通りが多い(その他専門店[陶器])。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	○	・大型レジャー施設の開業で沖縄が更に注目され、観光客が増えるともっている(その他専門店[書籍])。
		□	・建売分譲、マンション新築分譲の計画が引き続きあり、今後も安定した需給が見込まれる(住宅販売会社)。
		○	・運賃は正により、やや良くなるとみられる(輸送業)。
	企業動向関連	□	・引き続き不安定なので、変わらないとみている(コピーサービス業)。
	雇用関連	□	・今後も物価上昇が続き、賃上げ等がない限り景気は良くならないとみている(人材派遣会社)。
	その他の特徴コメント		○：先行きの受注状況は前年並みで推移しているが、7月の大型レジャー施設の開業以降は受注が伸長しており、今後も続くと思込んでいる(その他サービス[レンタカー])。
			▲：出張旅費規程の見直しを行っている企業も増えていますが、実際にはそれを超える費用の増加率となり、物価上昇と企業のコスト削減目標のバランスがいかい離れすぎているため、結果的に出張が減少している(旅行代理店)。

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄) の推移 (季節調整値)



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2024 12	2025 1	2	3	4	5
合計		47.8	48.1	45.4	44.4	43.2	44.3
家計動向関連		47.8	47.9	44.2	43.7	42.0	43.5
小売関連		47.3	46.1	43.0	42.1	40.1	42.0
飲食関連		44.5	46.9	43.3	40.7	43.8	37.8
サービス関連		50.5	52.1	46.9	47.6	45.4	47.6
住宅関連		43.2	46.3	45.2	43.5	41.1	44.7
企業動向関連		47.8	47.6	46.7	45.2	45.4	45.5
製造業		42.7	43.3	43.3	42.8	44.7	43.5
非製造業		51.6	51.1	49.2	46.9	45.8	47.1
雇用関連		48.4	49.7	51.1	47.3	47.3	47.8



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 月	2024 12	2025 1	2	3	4	5
全国		47.8	48.1	45.4	44.4	43.2	44.3
北海道		46.7	48.4	48.8	42.6	41.3	42.6
東北		44.7	47.5	43.8	45.2	42.1	44.9
関東		48.7	48.1	47.7	45.6	41.6	43.3
北関東		45.8	43.8	44.9	40.6	37.8	38.2
南関東		49.8	49.7	48.8	47.5	42.9	45.1
東京都		55.5	56.6	55.4	50.8	47.7	48.3
甲信越		42.8	42.6	44.5	40.1	42.8	40.8
東海		49.5	48.5	44.4	46.2	45.1	44.1
北陸		47.1	44.9	40.9	45.5	39.5	43.5
近畿		48.0	48.1	45.2	43.5	45.5	44.6
中国		46.5	45.0	43.0	43.7	43.5	43.6
四国		50.4	52.9	45.7	45.1	44.7	46.7
九州		48.7	48.1	44.8	44.4	45.3	46.6
沖縄		56.5	54.7	54.5	48.4	53.7	61.1

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2024 12	2025 1	2	3	4	5
合計		48.6	45.1	44.9	46.9	44.6	44.2
家計動向関連		48.6	44.4	43.7	46.7	43.6	43.4
小売関連		47.6	43.8	42.9	44.0	41.4	42.0
飲食関連		49.4	40.0	40.8	47.0	45.7	38.1
サービス関連		51.8	46.9	45.8	52.2	48.0	47.5
住宅関連		42.0	43.9	44.7	46.0	41.3	43.9
企業動向関連		49.0	45.7	46.3	46.4	46.1	44.7
製造業		44.9	41.3	42.3	43.8	44.8	42.0
非製造業		52.0	49.2	49.4	48.2	47.0	47.0
雇用関連		47.2	48.8	50.7	49.4	48.4	48.3

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2024 12	2025 1	2	3	4	5
全国		48.6	45.1	44.9	46.9	44.6	44.2
北海道		47.9	46.8	48.8	44.6	41.2	40.9
東北		44.7	43.6	43.6	45.9	42.9	43.2
関東		49.1	46.0	46.2	47.4	43.3	44.0
北関東		46.7	41.1	44.8	41.6	39.4	38.3
南関東		50.0	47.7	46.8	49.5	44.7	46.0
東京都		56.2	55.4	54.5	52.8	49.5	48.9
甲信越		42.2	39.3	42.6	41.4	43.5	41.1
東海		50.7	47.0	44.8	47.8	45.7	44.3
北陸		48.1	43.3	41.2	46.0	40.8	43.2
近畿		48.2	44.7	44.7	46.6	47.6	44.6
中国		47.3	42.6	41.9	47.3	44.0	43.3
四国		51.4	48.3	45.2	48.1	46.7	45.5
九州		50.7	44.9	44.7	48.5	45.2	45.8
沖縄		57.1	52.5	56.9	52.9	55.1	58.3

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方方向性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。